



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日
東

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7041 URL https://www.crgh.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古澤 孝
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)小田 康浩 (TEL)03-6302-0834
 定時株主総会開催予定日 2019年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	22,189	7.6	455	△19.9	434	△22.4	264	△21.3
2018年9月期	20,628	9.4	569	107.9	559	92.6	336	67.8

(注) 包括利益 2019年9月期 264百万円(△21.3%) 2018年9月期 336百万円(67.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	48.83	45.31	15.3	8.6	2.1
2018年9月期	71.52	—	32.2	12.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 ー百万円 2018年9月期 ー百万円

(注) 1. 2018年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	5,350	2,250	42.1	412.74
2018年9月期	4,776	1,210	25.3	257.54

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,250百万円 2018年9月期 1,210百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△125	△188	420	1,982
2018年9月期	623	△99	△388	1,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,703	3.9	241	34.5	240	43.9	152	46.0	27.95
通 期	23,992	8.1	615	35.2	612	41.0	423	60.1	77.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	5,452,500株	2018年9月期	4,700,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期	35株	2018年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	5,419,893株	2018年9月期	4,700,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善及び各種施策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響を注視するとともに、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2019年9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.57倍、完全失業率(季節調整値)は2.4%となり、構造的な人手不足は深刻な状況が継続しております。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や、AI、RPA(注1)、OCR(注2)を活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、潜在労働力として期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保にも注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、障がいをお持ちの方の希望や能力に応じた適切な雇用機会や処遇の確保をより一層促進していくことを目的に、就労意欲があるにも関わらず、障がいをお持ちの方の一般就労の機会が少ない郊外エリアにおいて、サテライトオフィスを設置することで、障がいをお持ちの方が働ける環境を整備し、地方において新たな雇用を創出する「サテライトオフィス事業」を開始することと致しました。今後も、当社グループにおきましては、一億総活躍社会の実現に寄与するなど、社会貢献度の高い事業を推進してまいります。

一方で、主力の人材派遣事業におきまして、物流系大手顧客の自社雇用強化に伴う減収、「イベント事業」による損失の計上、新規事業の立ち上げなどに係る優秀な人材の早期獲得を行ったことにより、営業利益は前年を下回ることとなりました。今後は、新規顧客の獲得に一層注力するとともに、派遣領域の拡充に伴う収益性の向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,189百万円(前年同期比7.6%増)となり、事業部門別内訳は、人材派遣紹介事業が20,294百万円、製造請負事業が1,801百万円、その他事業が92百万円となりました。また、利益面では、営業利益が455百万円(前年同期比19.9%減)、経常利益が434百万円(前年同期比22.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が264百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

(注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。

2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が107百万円、受取手形及び売掛金が254百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は652百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが107百万円、敷金が66百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、5,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは主に未払費用が291百万円増加したものの、未払金が251百万円、未払法人税等が37百万円及び未払消費税等が143百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は348百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が304百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加いたしました。これは主に株式の発行により資本金が387百万円及び資本剰余金が387百万円それぞれ増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が264百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.1%(前連結会計年度末は25.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、未払金の減少、法人税等の支払等、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行による収入が775百万円、税金等調整前当期純利益が430百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、当連結会計年度末には1,982百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は125百万円(前年同期は623百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が430百万円、未払費用の増加が292百万円あったものの、売上債権の増加が254百万円、未払金の減少が240百万円、未払消費税等の減少が143百万円、法人税等の支払額が238百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は188百万円(前年同期は99百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が47百万円、無形固定資産の取得による支出が68百万円、敷金の差入による支出が86百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は420百万円(前年同期は388百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が312百万円、社債の償還による支出が37百万円あったものの、株式の発行による収入が775百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動による影響等の懸念があるものの、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向にあります。

このような市場環境の中、構造的な人手不足を背景とした多くの需要が存在することから、当社グループの今後の見通しにつきましては、堅調に推移するものと想定しております。

主力の人材派遣紹介事業におきましては、優良案件が見込める顧客の当社シェアの拡大、派遣職種の拡充に加え、政令指定都市等の高い需要が見込まれる地域への拠点進出を検討し、一層の収益性の向上を図ってまいります。

製造請負事業におきましては、請負業務範囲の拡大に加え、ペットケア以外の事業拡大を企図し、拠点の拡大を目指してまいります。

その他事業におきましては、人材関連業務等に課題を抱えている企業に対し、採用業務全般の代行業務、また、勤怠処理に係る入力作業等のアウトソーシングサービス、さらには、人材の有効活用のためのA I マッチングシステムの導入等を、顧客に対して積極的に提案してまいります。また、人手不足による長時間労働といった課題を抱えるあらゆる職種の企業に対して、R P Aを活用した業務の自動化・効率化サービスを提供し、顧客の課題解決を支援しながら、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

以上の結果、2020年9月期の連結業績につきましては、売上高23,992百万円、営業利益615百万円、経常利益612百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は423百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,591	1,982,881
受取手形及び売掛金	2,328,282	2,582,416
その他	66,203	139,929
貸倒引当金	△1,901	△6,814
流動資産合計	4,268,176	4,698,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,161	164,127
減価償却累計額	△37,418	△47,058
建物及び構築物(純額)	99,743	117,069
工具、器具及び備品	51,167	58,498
減価償却累計額	△36,834	△43,291
工具、器具及び備品(純額)	14,333	15,206
その他	11,888	11,888
減価償却累計額	△4,958	△6,934
その他(純額)	6,930	4,954
有形固定資産合計	121,006	137,230
無形固定資産		
ソフトウェア	30,157	137,439
その他	65,113	754
無形固定資産合計	95,270	138,193
投資その他の資産		
敷金	143,625	209,692
繰延税金資産	143,679	150,480
その他	7,532	27,234
貸倒引当金	△2,799	△10,516
投資その他の資産合計	292,038	376,890
固定資産合計	508,316	652,314
資産合計	4,776,492	5,350,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,074	54,169
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	312,016	304,104
1年内償還予定の社債	37,000	22,000
未払法人税等	139,172	101,822
未払消費税等	495,982	352,896
未払金	372,801	121,421
未払費用	1,007,697	1,299,205
賞与引当金	78,827	98,709
その他	44,207	47,394
流動負債合計	2,887,778	2,751,723
固定負債		
社債	38,000	16,000
長期借入金	632,524	328,420
その他	7,352	3,740
固定負債合計	677,876	348,160
負債合計	3,565,655	3,099,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	437,688
資本剰余金	279,217	666,905
利益剰余金	881,204	1,145,874
自己株式	—	△39
株主資本合計	1,210,422	2,250,428
新株予約権	415	415
純資産合計	1,210,837	2,250,843
負債純資産合計	4,776,492	5,350,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	20,628,773	22,189,077
売上原価	16,515,849	17,794,170
売上総利益	4,112,923	4,394,906
販売費及び一般管理費	3,543,919	3,939,416
営業利益	569,003	455,490
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	14
助成金収入	13,050	2,607
還付加算金	2,456	—
その他	759	253
営業外収益合計	16,278	2,876
営業外費用		
支払利息	15,877	8,485
株式公開費用	6,636	3,597
株式交付費	—	3,735
事務所移転費用	400	5,410
その他	2,654	2,887
営業外費用合計	25,569	24,116
経常利益	559,712	434,250
特別損失		
固定資産除却損	576	3,465
特別損失合計	576	3,465
税金等調整前当期純利益	559,136	430,784
法人税、住民税及び事業税	199,973	172,914
法人税等調整額	23,018	△6,800
法人税等合計	222,992	166,114
当期純利益	336,144	264,670
親会社株主に帰属する当期純利益	336,144	264,670

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	336,144	264,670
包括利益	336,144	264,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,144	264,670
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	279,217	545,060	—	874,277	415	874,692
当期変動額							
新株の発行					—		—
自己株式の取得					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			336,144		336,144		336,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	—	—	336,144	—	336,144	—	336,144
当期末残高	50,000	279,217	881,204	—	1,210,422	415	1,210,837

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	279,217	881,204	—	1,210,422	415	1,210,837
当期変動額							
新株の発行	387,688	387,688			775,376		775,376
自己株式の取得				△39	△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			264,670		264,670		264,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	387,688	387,688	264,670	△39	1,040,006	—	1,040,006
当期末残高	437,688	666,905	1,145,874	△39	2,250,428	415	2,250,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559,136	430,784
減価償却費	28,282	41,973
助成金収入	△13,050	△2,607
還付加算金	△2,456	—
株式公開費用	6,636	3,597
株式交付費	—	3,735
事務所移転費用	400	5,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,718	12,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,543	19,882
固定資産除却損	576	3,465
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	15,877	8,485
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,260	△254,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,900	6,737
未払金の増減額 (△は減少)	49,902	△240,841
未払費用の増減額 (△は減少)	119,987	292,602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,111	△143,085
その他	56,252	△69,003
小計	751,310	119,617
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△15,884	△8,424
助成金の受取額	13,050	2,607
法人税等の支払額	△124,848	△238,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,639	△125,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,262	△47,467
無形固定資産の取得による支出	△64,940	△68,474
敷金の差入による支出	△26,185	△86,758
敷金の回収による収入	1,433	16,150
その他	△677	△1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,633	△188,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	256,200	—
長期借入金の返済による支出	△401,072	△312,016
社債の償還による支出	△35,000	△37,000
株式公開費用の支出	△6,636	△3,597
株式の発行による収入	—	775,376
自己株式の取得による支出	—	△39
その他	△2,328	△2,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,836	420,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,169	107,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,421	1,875,591
現金及び現金同等物の期末残高	1,875,591	1,982,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	257.54円	412.74円
1株当たり当期純利益金額	71.52円	48.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	45.31円

- (注) 1. 当社株式は、2018年10月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2018年9月30日時点では非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	336,144	264,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	336,144	264,670
普通株式の期中平均株式数(株)	4,700,000	5,419,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	421,990
(うち新株予約権(株))	—	421,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年3月15日臨時株主総会 決議の第1回新株予約権 普通株式 204,500株 2017年4月24日臨時株主総会 決議の第2回新株予約権 普通株式 175,000株 2017年4月24日臨時株主総会 決議の第3回新株予約権 普通株式 240,000株	—

(重要な後発事象)

当社は、2019年9月26日開催の臨時取締役会において、下記のとおり、子会社の設立について決議し、2019年10月7日付で設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、障がいをお持ちの方の希望や能力に応じた適切な雇用機会や処遇の確保をより一層促進していくことを目的に、就労意欲があるにも関わらず、障がいをお持ちの方の一般就労の機会が少ない郊外エリアにおいて、サテライトオフィスを設置することで、障がいをお持ちの方が働ける環境を整備し、地方において新たな雇用を創出するため子会社を設立いたしました。

(2) 設立する会社の概要

名称	株式会社パレット
所在地	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
オフィス所在地	茨城県水戸市城南2丁目10番6号 Gardens 水戸4階
事業内容	障がい者福祉サービス事業 他
資本金	9百万円
出資比率	当社 100%
設立の時期	2019年10月7日